

平成20年8月8日

上場会社名 コスモ・バイオ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3386 URL <http://www.cosmobio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 正憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中 知 TEL (03) 5632-9600
 半期報告書提出予定日 平成20年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	2,970	△4.4	298	△30.5	306	△18.6	△118	—
19年6月中間期	3,107	—	429	—	376	—	202	—
19年12月期	5,906	—	583	—	475	—	243	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△1,960	61	—	—
19年6月中間期	3,359	98	3,350	36
19年12月期	4,030	17	4,024	50

(注) 平成19年12月期中に新株予約権はすべて行使され、平成20年12月期において潜在株式は存在しません。

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 22百万円 19年6月中間期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	5,055		4,050		80.1	66,974	36	
19年6月中間期	5,275		4,296		81.4	71,127	94	
19年12月期	5,302		4,350		82.1	71,929	19	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 4,050百万円 19年6月中間期 4,296百万円 19年12月期 4,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金および現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	557		13		△151		1,137	
19年6月中間期	343		△82		△144		659	
19年12月期	392		△71		△141		719	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	2,500	00	2,500	00
20年12月期	0	00	—	—	1,100	00
20年12月期(予想)	—	—	1,100	00		

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,743	△2.8	431	△26.1	430	△9.5	△39	—	△651	72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 60,480株 19年6月中間期 60,400株 19年12月期 60,480株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 一株 19年6月中間期 一株 19年12月期 一株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	2,944	△4.1	339	△27.3	346	△16.4	△124	—
19年6月中間期	3,071	0.6	467	△8.3	414	△9.0	240	△8.9
19年12月期	5,847	△1.5	669	△27.0	563	△31.6	331	△26.4

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	△2,066	47
19年6月中間期	3,989	71
19年12月期	5,501	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	5,132		4,132		80.5	68,336	22	
19年6月中間期	5,308		4,334		81.6	71,761	16	
19年12月期	5,384		4,439		82.4	73,396	90	

（参考）自己資本 20年6月中間期 4,132百万円 19年6月中間期 4,334百万円 19年12月期 4,439百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,680	△2.9	479	△28.4	466	△17.3	△49	—	△812	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

中間連結会計期間における経営成績および財政状態の分析は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間におけるバイオ研究関連の動向は引き続き弱い動向であり、業界における販売競争の激化が続く一方、一部では価格競争の動きも強まっております。大学および公的研究機関におきましては予算執行等の強い引き締めが続く一方、製薬企業を中心とした企業の研究開発活動は引き続き堅調に推移しておりますが、基礎研究から製品化に近い応用・開発研究へと重心が移される傾向にあります。

上記の業界環境に加え、当期におきましては、海外の主要仕入先の一部が国内販売を日本法人へ切り替えたことによる売上の減少と仕入原価の上昇（粗利は減少）という、当社には強い下押しの状況を見込んでおりました。

為替市場につきましては、年間平均113円/ドルを見込んでおりましたが、期初の114円/ドルから円高傾向で推移し、当連結中間会計期間平均は106円/ドル（前年同期平均120円/ドル）となりました。

上記のような厳しい環境下、当社は、先端的な新規商品の開拓、プロモーションおよび販売促進に注力したこと、グループ企業や投資先のバイオ企業の商品販売促進を進めたこと、さらに第一化学薬品株式会社から譲り受けた研究用試薬・機器商品を円滑に承継することに努めたこと等により、売上高は前年同期実績の3,107百万円に比べ136百万円減（4.4%減）ながら、ほぼ計画どおりの2,970百万円となりました。

利益面では、先端的な高付加価値商品の販売を伸ばしたことに加え、為替が円高で推移したため当社仕入原価は減少（粗利は向上）したことを主因に、連結売上総利益は計画を上回る1,171百万円、連結売上総利益率は39.4%となりました。

販売費および一般管理費につきましては、経費節減に努めほぼ計画どおりの872百万円とし、連結営業利益は計画を上回る298百万円（前年同期429百万円）、連結売上高営業利益率は10.1%となりました。

営業外損益につきましては、たな卸資産廃棄損が36百万円となった一方、為替差益が24百万円となったことおよび昨年末に持分法適用関係会社といたしましたビーエム機器株式会社の持分法投資損益が22百万円となったこと等から、連結経常利益は計画を上回る306百万円（前年同期376百万円）となりました。

なお、従来は時価会計によりデリバティブ評価損益を計上していた為替予約取引は、当連結中間会計期間中に終了いたしました。現在契約残高のある為替予約取引はすべてヘッジ会計を適用しており、為替予約に伴う繰延ヘッジ損益を貸借対照表上の純資産の部に計上することとなりました。当社では今後とも、為替予約につきましては、ヘッジ会計を適用できるよう努めてまいります。

特別損益につきましては、連結子会社である株式会社プライマリーセルにおきまして、当初の事業計画で想定していた収益状況に遅れが見られたため、個別決算で同社に係る関係会社株式評価減を328百万円（約9割減）、連結決算では同社に係るのれんの減損損失281百万円を特別損失に前倒しで計上いたしました。

以上の結果、連結中間純損失は118百万円（前年同期連結中間純利益202百万円）となりました。

① 研究用試薬

当社主要仕入先の一部が国内販売を日本法人へ切り替えられた一方で、iPS細胞の研究に見られる先端的な研究が進められる中、当社は先端的な商品の開拓および仕入先の開拓に努めました。また第一化学薬品株式会社から研究用試薬、機器販売を承継したことに加え、カタログやWebによるプロモーションや高度なカスタマーサービス、各種販売キャンペーンやセミナー等の販売促進に努めてまいりました。

品目別では、汎用試薬・抗体は上述の海外仕入商品の一部の日本法人への切り替えの影響が大きく、前年同期比13.7%減の1,178百万円となりました。応用試薬・その他では、付加価値の高いキット類を中心に、前年同期比6.5%増の943百万円となりました。

以上の結果、研究用試薬は、ほぼ計画どおりの2,704百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

② 機器

上記のとおり大学関連の予算執行が厳しい中、比較的高額の機器への購買意欲は盛り上がりには欠け、また超音波細胞破碎装置や電気泳動装置も需要の一巡から、機器の売上は160百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

③ 臨床検査薬

従来どおり特段新規の商品追加を行っておりませんが、既存商品において特徴のある商品のニーズが再認識されたものもあり、臨床検査薬の売上は105百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結貸借対照表の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間の流動資産は、前連結会計年度末（平成19年12月末）に比べ215百万円減少して3,508百万円となりました。これは主に、売上債権（受取手形および売掛金）が低水準となる時期のため前連結会計年度末に比べ313百万円減少したこと、償還を迎えた有価証券を一部現預金に残したこと等によるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間の固定資産は、前連結会計年度末（平成19年12月末）に比べ31百万円減少して1,547百万円となりました。これは主に、のれんの償却および減損損失が290百万円となった一方で、資金運用を目的とした投資有価証券の取得等が238百万円となったことによるものです。

以上の結果、連結総資産は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少して5,055百万円となりました。

(流動負債)

当中間連結会計期間の流動負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加して746百万円となりました。これは主に、買掛債権（支払手形および買掛金）が低水準となる時期のため前連結会計年度に比べ109百万円減少した一方、未払法人税等が68百万円増加したことおよび未払金が57百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間の固定負債は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加して257百万円となりました。これは主に、ヘッジ会計の適用による為替予約負債が24百万円増加したこと、退職給付引当金および役員退職引当金合計が18百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ299百万円減少して4,050百万円となりました。これは主に、のれんの減損損失を特別損失に計上し中間純損失が118百万円となり、配当として151百万円を支出した結果、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ269百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは557百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の回収による収入313百万円、キャッシュアウトしないのれんの減損損失281百万円等の一方で、仕入債務の減少108百万円および法人税等の支払83百万円等の支出等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13百万円の収入となりました。これは主に、有価証券の償還による300百万円の収入の一方で、主に運用のための投資有価証券の取得による支出238百万円および無形固定資産の取得による支出が29百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは151百万円の支出となりました。これは配当金の支払による支出が151百万円となったことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は前連結会計年度末に比べ418百万円増加して1,137百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年12月 中間期	平成20年12月 中間期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	81.4	80.1	80.5	82.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.3	44.3	134.9	79.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.9	1.8	—	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,291.8	3,297.3	—	1,299.5

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 当社の連結貸借対照表の作成初年度は平成18年12月期、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度は平成19年12月期であるため、それ以前の指標は記載しておりません。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

当社を取り巻くバイオ関連研究市場は引き続き弱い動向に止まり競争は激化するものと見られます。

当社は、研究用試薬・機器の国内販売というコア事業におきまして新規商品・仕入先の開拓に努め、さらに幅広く先端的で付加価値の高い商品ラインナップを一層拡充して当社の強みをさらに活かしてまいります。

また平成20年4月に第一化学薬品株式会社より承継しました新たな商品ラインナップの拡販や、昨年末に持分法適用関連会社といたしましたビーエム機器等を含むグループ企業のシナジー効果を活かしていく考えであります。

なお、株式会社プライマリーセルにつきましては平成20年7月に全ての株式を取得して100%子会社といたしました。今般同社の事業計画を新たに見直し細胞関連研究における独自技術・商品開発の可能性を追求してまいります。

上記の環境認識および施策に基づき、当中間連結会計期間の実績を踏まえて、すでに平成20年8月4日にお知らせのとおり、当社は業績予想の修正を行いました。

業績予想の修正の要旨は、次のとおりであります。

第一に当初は年平均113円／ドルと想定しておりました為替レートを、実勢に基づき下期（平成20年7月1日から平成20年12月31日）平均110円／ドルといたしました。第二に、当中間連結会計期間に計上したのれんの減損損失による特別損失281百万円を盛り込みました。その他に販売費および一般管理費のさらなる削減や連結子会社である株式会社プライマリーセルの事業計画見直しを盛り込みました。

以上の結果、通期の連結売上高は5,743百万円、連結営業利益は431百万円、連結経常利益は430百万円、連結当期純損失は39百万円となりました。

なお、これらによる資産の健全性への影響は軽微であると判断しております。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと認識しております。当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見直しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当期につきましては、前述のとおり、まことに恐縮ではありますが当期は税引後純損失を見込まざるを得ない状況であります。

しかしながら今般の減損損失の発生は、当社の中長期的な収益構造に影響をするものではないと考えており、当期の通期配当（期末配当）といたしまして、当初予想どおり、1株当たり1,100円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

以下におきましては、当社および当社グループの事業展開上における現在および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項中の記載内容につきましては、当中間連結会計期間末現在の事項であり、将来に関する事項は当中間連結会計期間末日現在におきまして当社が判断したものであります。

① 仕入先M&Aリスク

当社の仕入先は海外、特に米国の企業が大半を占めるため、海外仕入先のM&Aや日本における販売体制の改編等により、当社の仕入価格または国内販売権に影響を受けることがあります。

当社では常に新しい仕入先を採用して1社毎の依存度を低くすることや、仕入先の独占販売権契約の拡大等に努めておりますが、仕入先のM&Aや販売体制の改編等により当社の仕入・販売体制に影響が及び、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売代理店の直輸入リスク

当社の主力である研究用試薬・機器の国内市場におきましては、当社の販売代理店が直接商品の輸入を行うことにより、当社パートナーでありながら同時に競合先となる場合があります。

当社では、海外仕入先に対して、販売実績をはじめ、当社が長年蓄積した組織力や情報提供力といった、当社ならではのメリットを常にアピールしております。

一方、当社の販売代理店に対しては、先端的な商品の開発・供給力や高いレベルの情報提供能力・カスタマーサービスおよび幅広い品揃えといった、バイオ專業ならではの面で差別化を図っております。

しかしながら、当社の販売代理店が自ら輸入・販売を行うことにより競争が激化することで、当社の事業戦略や経

営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替リスク

当社商品の大半は外貨で決済される輸入品であり、その大半を米ドルが占めており、当社の収益構造は為替に大きな影響を受けます。

これに対処するため当社は、取締役会で定めた為替予約方針に基づき実需の範囲内で為替予約（その関連商品としてデリバティブ商品）を実施しております。

現在の為替予約はすべてヘッジ会計を適用しており、当社では今後ともヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引を行っていく考えであります。

しかしながら、為替予約でカバーされない外貨の決済につきましては、為替の変動により仕入価格が増減するリスクが存在します。また為替予約レートよりもスポットレートが有利な為替相場となった際には、全ての外貨取引をノンカバーで決済した場合よりも不利になるリスクがあります。さらに、会計基準の大幅な変更やヘッジ会計適用の要件が満たされなくなることが起きれば、従来どおりデリバティブ評価損益の計上を余儀なくされる可能性があります。

以上に挙げました為替に係るリスクが、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法規制リスク

当社が取扱う臨床検査薬の内、体外診断用医薬品につきましては薬事法に、また研究用試薬の中には毒物および劇物取締法他の関連法規や行政指導に該当する商品もあり、その他の関連法規も増加・厳格化の傾向にあります。また機器の輸出につきましては、各国の規制が厳格化してきております。

当社は引き続き関連法規制の遵守に努めてまいりますが、当社取扱商品に関して新たな法的規制の導入や大幅な規制強化等が行われる場合には、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 公的予算動向に係わるリスク

当社のエンド・ユーザーは、大学・公的研究機関といった国の予算により研究を行う研究者が大きな比重を占めております。そのため国の財政状況と公的研究予算動向は当社の経営上重要であります。

公的研究予算の中期的な動向としましては、平成18年度から平成22年度の5年を計画期間とした投資目標25兆円の第3期科学技術基本計画が実施されており、ライフサイエンスは情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料と並び重点推進四分野の一つと位置付けられておりますが、研究分野・研究内容の絞り込みは厳しくなっております。

当社は、公的研究予算動向を注視していくと共に、公的予算に直接影響されない企業や海外輸出といった販路を強化して安定した成長基盤を築くよう図っておりますが、ライフサイエンス関連研究の公的予算が大幅に削減されることとなれば、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資産価格変動リスク

当社では平成18年12月期より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、定期的に保有資産につき減損の可能性を確認しております。当社では今後とも保有する資産について定期的な確認を行ってまいりますが、時価の下落等による減損または評価損の計上によって、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ グループ会社リスク

当社は、子会社および関連会社を有し、これらのグループ会社には役員を派遣する等のガバナンスの体制を取っております。このような体制に基づき、当社はグループとしてバイオ研究支援においてさらに幅広い商品・サービスの提供をすすめシナジー効果を上げていく考えであります。

しかしながら、グループ会社の統治が十分に機能しない場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関連会社）は、当社（コスモ・バイオ株式会社）、連結子会社1社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社で構成されており、バイオ研究用試薬、機器、臨床検査薬の輸入、販売を主たる業務としております。

当社の商品のエンド・ユーザーは、研究用試薬・機器につきましては、主にバイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者であり、臨床検査薬につきましては、病院・検査機関であり、共に代理店を経由した卸売販売を行っております。

バイオの研究活動におきましては、様々な実験や分析活動が行われており、当社では、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」、そして多種多様であるエンド・ユーザーの「ニーズ」、これらを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

仕入につきましては、国内外に広く存在する579社（平成20年6月30日現在）の仕入先から調達し、国内販売は日本全国に広がる118社（平成20年6月30日現在）の代理店を経由する卸売販売を行っており、エンド・ユーザーへの直販は行っておりません。一方、海外輸出販売では、卸売販売およびエンド・ユーザーへの直販も行っております。

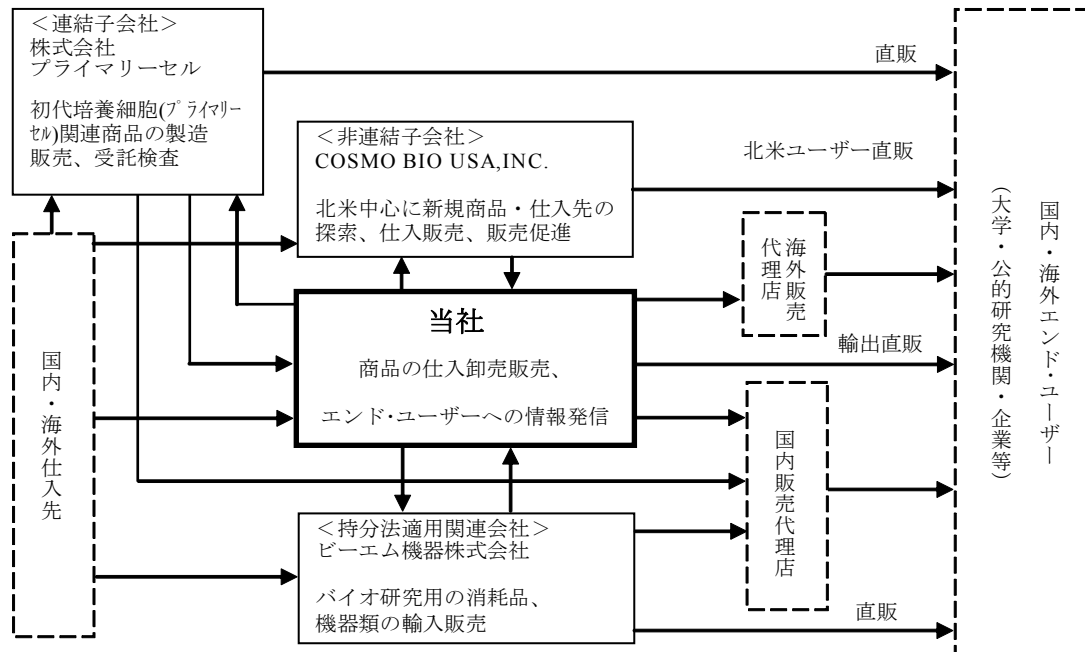
国内外の新商品探索や販売促進活動は基本的に当社自身が行っておりますが、米国における販売、新規仕入先の探索や商品の販売促進および情報収集の一部は、当社の100%子会社であるCOSMO BIO USA, INC. が行っております。

連結子会社である株式会社プライマリーセルは、脂肪細胞等の初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売および同社細胞を用いた受託解析までを一貫して行っております。細胞につきましては当社を含めた販売代理店への販売を、受託解析につきましてはエンド・ユーザーへの直販も行っております。

なお、同社につきましては従来発行済株式の80%を保有しておりましたが、平成20年7月に全ての株式を取得して100%子会社といたしました。今般同社の事業計画を新たに見直し、細胞関連研究における独自技術・商品開発の可能性を追求してまいります。

また平成19年11月（みなし取得日平成19年12月末日）に発行済株式の約30%を取得して持分法適用の関連会社といたしましたビーエム機器株式会社は、バイオ研究支援の機器・消耗品類を主とする輸入商社であります。同社と当社のビジネスモデルは類似しており、取扱品目は異なり重複は比較的少ないため、今後は当社グループとしてのシナジー効果を期待しております。

当社の事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年12月期決算短信（平成20年2月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略
しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.cosmobio.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、平成20年6月20日に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内
部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備の状況」に記載しております。

- (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金および預金			459		1,037		618	
2. 受取手形および 売掛金	*1		1,803		1,532		1,845	
3. 有価証券			1,050		400		700	
4. たな卸資産			518		491		505	
5. その他			81		46		52	
貸倒引当金			△0		△0		△0	
流動資産合計			3,913	74.2	3,508	69.4	3,723	70.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産		169		195		185		
減価償却累計額		112	56	139	56	125	60	
2. 無形固定資産								
(1) のれん		394		80		370		
(2) その他		16	411	40	121	20	391	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		555		813		587		
(2) 関係会社株式		11		299		301		
(3) その他		327	893	255	1,369	237	1,126	
固定資産合計			1,361	25.8	1,547	30.6	1,578	29.8
資産合計			5,275	100.0	5,055	100.0	5,302	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形および 買掛金	*1	470		403		513	
2. 短期借入金		20		20		20	
3. 未払金		53		117		60	
4. 未払法人税等		184		157		88	
5. その他		55		47		53	
流動負債合計		784	14.9	746	14.8	736	13.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		123		142		130	
2. 役員退職慰労引当金		71		85		79	
3. その他		—		30		5	
固定負債合計		194	3.7	257	5.1	215	4.0
負債合計		979	18.6	1,004	19.9	951	17.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		916	17.4	918	18.2	918	17.3
2. 資本剰余金		1,220	23.1	1,221	24.2	1,221	23.1
3. 利益剰余金		2,158	40.9	1,929	38.1	2,199	41.5
株主資本合計		4,296	81.4	4,069	80.5	4,339	81.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		0	0.0	2	0.0	4	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△21	△0.4	6	0.1
評価・換算差額等合計		0	0.0	△19	△0.4	10	0.2
純資産合計		4,296	81.4	4,050	80.1	4,350	82.1
負債純資産合計		5,275	100.0	5,055	100.0	5,302	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,107	100.0		2,970	100.0		5,906	100.0
II 売上原価			1,863	60.0		1,799	60.6		3,650	61.8
売上総利益			1,243	40.0		1,171	39.4		2,256	38.2
III 販売費および 一般管理費	*1		813	26.2		872	29.4		1,672	28.3
営業利益			429	13.8		298	10.1		583	9.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		0			1			1		
2. 有価証券利息		2			4			6		
3. 受取手数料		0			0			1		
4. 為替差益		—			24			5		
5. 持分法による 投資利益		—			22			—		
6. その他		3	7	0.2	5	58	2.0	4	19	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		0			0			0		
2. たな卸資産廃棄損		34			36			72		
3. デリバティブ評価損		17			7			50		
4. 為替差損		7			—			—		
5. 株式交付費		0			—			0		
6. その他		1	60	1.9	6	50	1.7	4	127	2.2
経常利益			376	12.1		306	10.3		475	8.1
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入		0			0			0		
2. 生命保険解約返戻金		3	4	0.1	0	0	0.0	18	18	0.3
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損		0			—			0		
2. ゴルフ会員権評価損		4			—			4		
3. のれん減損損失	*2	—			281			—		
4. その他		0	4	0.2	—	281	9.5	0	4	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			376	12.1		25	0.9		488	8.3
法人税、住民税および 事業税		179			157			250		
法人税等調整額		△6	173	5.6	△12	144	4.9	△5	245	4.2
中間(当期)純利益 または純損失(△)			202	6.5		△118	△4.0		243	4.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価換算差額		
平成18年12月31日残高 (百万円)	913	1,217	2,106	4,238	0		4,238
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	2	2		5			5
剰余金の配当			△150	△150			△150
中間純利益			202	202			202
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					0		0
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2	2	51	57	0		58
平成19年6月30日残高 (百万円)	916	1,220	2,158	4,296	0		4,296

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価換算差額	繰延ヘッジ 損益	評価換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (百万円)	918	1,221	2,199	4,339	4	6	10	4,350
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行								-
剰余金の配当			△151	△151				△151
中間純損失			△118	△118				△118
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					△2	△27	△29	△29
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△269	△269	△2	△27	△29	△299
平成20年6月30日残高 (百万円)	918	1,221	1,929	4,069	2	△21	△19	4,050

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価換算差額	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	913	1,217	2,106	4,238	0	-	0	4,238
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	4	4		8				8
剰余金の配当			△150	△150				△150
当期純利益			243	243				243
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					3	6	10	10
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4	4	92	101	3	6	10	111
平成19年12月31日残高 (百万円)	918	1,221	2,199	4,339	4	6	10	4,350

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		376	25	488
減価償却費		17	17	29
デリバティブ評価損益 (△は益)		17	7	50
のれん減損損失		—	281	—
のれん償却		18	25	47
持分法による投資利益		—	△22	—
役員退職慰労引当金増減額 (△は減少)		△3	6	4
退職給付引当金増減額 (△は減少)		6	11	13
役員賞与引当金増減額 (△は減少)		△13	—	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△0	△0	△0
受取利息および受取配当金		△4	△5	△8
支払利息		1	0	0
固定資産除却損		0	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)		153	313	111
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△17	13	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)		△37	△108	5
未払金の増減額 (△は減少)		△50	49	△49
その他		0	△3	△5
小計		465	611	671
利息および配当金の受取額		4	29	8
利息の支払額		△0	△0	△0
法人税等の支払額		△126	△83	△287
営業活動によるキャッシュ・フロー		343	557	392

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△100	—	△199
有価証券の償還・売却による収入		300	300	850
投資有価証券の取得による支出		△359	△238	△490
投資有価証券の売却による収入		3	3	10
関係会社株式の取得による支出		—	—	△290
有形固定資産の取得による支出		△23	△13	△43
無形固定資産の取得による支出		△0	△29	△0
貸付による支出		—	△5	—
貸付金の回収による収入		99	—	99
その他の資産の取得による支出		△6	△5	△11
その他の資産の売却による収入		3	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△82	13	△71
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		5	—	8
配当金の支払額		△150	△151	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー		△144	△151	△141
IV 現金および現金同等物に係る 換算差額		4	△0	0
V 現金および現金同等物の増減額 (△減少額)		119	418	179
VI 現金および現金同等物の 期首残高		539	719	539
VII 現金および現金同等物の 中間期末（期末）残高	*	659	1,137	719

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社プライマリーセル</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 COSMO BIO USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 合計の総資産、売上高、中間純利益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純利益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用会社はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 ビーエム機器株式会社 (注) 同社の中間決算日は6月20日であるため、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用いたしております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 ビーエム機器株式会社 (注) 平成19年11月5日に同社の発行済み株式の30%を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。なお、みなし取得日を期末日としているため、当連結会計年度におきましては損益に与える影響はありません。また、同社の決算日は12月20日であるため、来期より同社の事業年度に係る財務諸表を使用いたします。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(1) 製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) 半製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(4) 原材料 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(5) 仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(6) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 車両運搬具 2年 工具器具および備品 5年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 仕掛品 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 仕掛品 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約、通貨オプション ヘッジ対象—外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>①消費税等の処理方法 同左</p>	<p>①消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
7. のれんの償却に関する事項	定額法を採用しております。なお、のれんのうち、営業権につきましては5年間で、連結調整勘定につきましては10年間で均等償却を行っております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号）および（「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものにつきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この改正に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	—————	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号）および（「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものにつきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。	—————

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成19年6月30日）	当中間連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度 （平成19年12月31日）								
<p>* 1. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	受取手形	98百万円	支払手形	26百万円	<p>* 1. _____</p>	<p>* 1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	受取手形	74百万円	支払手形	10
受取手形	98百万円									
支払手形	26百万円									
受取手形	74百万円									
支払手形	10									

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																
<p>* 1. 販売費および一般管理費のうち主要なものの</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </table>	給料手当	198百万円	業務委託料	83	<p>* 1. 販売費および一般管理費のうち主要なものの</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> </table> <p>* 2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">会社・場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">㈱プライマリーセル・北海道石狩市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、関係会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各関係会社をグルーピングの単位、減損の認識の判定および測定を行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯につきましては、当該のれんに係る資産の株式取得時の事業計画で想定していた収益に遅れが見られ、事業計画を見直したため、減損損失（281百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>当該のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産の修正後事業計画に基づき測定しております。</p>	給料手当	209百万円	用途	種類	会社・場所	-	のれん	㈱プライマリーセル・北海道石狩市	<p>* 1. 販売費および一般管理費のうち主要なものの</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table>	給料手当	404百万円	業務委託料	163
給料手当	198百万円																	
業務委託料	83																	
給料手当	209百万円																	
用途	種類	会社・場所																
-	のれん	㈱プライマリーセル・北海道石狩市																
給料手当	404百万円																	
業務委託料	163																	

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	60,224	176	—	60,400
合計	60,224	176	—	60,400
自己株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式数の増加176株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加176株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	150	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,480	—	—	60,480
合計	60,480	—	—	60,480
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	151	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	60,224	256	—	60,480
合計	60,224	256	—	60,480
自己株式				
普通株式（注）	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式数の増加256株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	150	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	151	利益剰余金	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
* 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	* 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	* 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金および預金勘定 459百万円	現金および預金勘定 1,037百万円	現金および預金勘定 618百万円
有価証券勘定 1,050	有価証券勘定 400	有価証券勘定 700
計 1,510	計 1,437	計 1,319
キャッシュ・リザーブ・ ファンドを除く有価証券 △850	預入期間が3か月を超える 定期預金 △100	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △100
現金および現金同等物 659	キャッシュ・リザーブ・ ファンドを除く有価証券 △199	キャッシュ・リザーブ・ ファンドを除く有価証券 △500
	現金および現金同等物 1,137	現金および現金同等物 719

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)				前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具および備品	36	14	21	工具器具および備品	35	24	11	工具器具および備品	35	19	15
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9百万円 1年超 12 合計 22				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8百万円 1年超 4 合計 12				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9百万円 1年超 8 合計 17			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 3 支払利息相当額 0				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4 支払利息相当額 0				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 8 支払利息相当額 1			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	49	49	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	49	49	0
時価評価が連結貸借 対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,200	1,197	△3
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,200	1,197	△3
合計		1,250	1,247	△3

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
投資事業組合出資金	117
非上場株式	38
キャッシュ・リザーブ・ファンド	200
(2) 子会社株式	
非上場株式	11
合計	366

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	49	—	—	—
(2) 社債	800	400	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	850	400	—	—

当中間連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	299	300	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	299	300	0
時価評価が連結貸借 対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	498	496	△2
	(3) その他	—	—	—
	小計	498	496	△2
合計		798	796	△1

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 其他有価証券	
投資事業組合出資金	134
非上場株式	52
社債	29
キャッシュ・リザーブ・ファンド	200
(2) 関係会社株式	
非上場株式	299
合計	716

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	199	627	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	199	627	—	—

前連結会計年度（平成19年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300	300	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	300	300	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	600	599	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	600	599	△0
合計		900	900	0

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
其他有価証券	
投資事業組合出資金	121
非上場株式	37
社債	29
キャッシュ・リザーブ・ファンド	200
合計	387

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	500	429	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	500	429	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1)取引の内容 通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)および通貨スワップ取引を利用して おります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 通貨オプション取引(ゼロコストオプション 取引)および通貨スワップ取引は仕入債務およ び借入金の将来の為替相場の変動によるリス ク回避を目的としており、投機的な取引は行 わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 通貨オプション取引(ゼロコストオプション 取引)および通貨スワップ取引は外貨建の仕入 債務および借入金の将来の為替変動リスクを 回避する目的でデリバティブ取引を利用して おります。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引(ゼロコストオプション 取引)および通貨スワップ取引は為替相場の変 動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内 の金融機関であり、相手先の契約不履行によ るリスクはほとんどないと判断しておりま す。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の 実行および管理は社内規程に従い財務部が行 います。 財務部長は、取締役会にて年間の基本方針 の承認を得た上で、毎月デリバティブ取引に ついて経営企画室長に報告しております。 経営企画室長は、毎月取締役会にてデリバ ティブの実行状況およびリスク状況を報告し ております。</p>	<p>(1)取引の内容 為替予約および通貨オプション取引(ゼロ コストオプション取引)を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 為替予約および通貨オプション取引(ゼロコ ストオプション取引)は仕入債務における為替 相場の変動によるリスク回避を目的としてお り、投機的な取引は行わない方針でありま す。</p> <p>(3)取引の利用目的 為替予約および通貨オプション取引(ゼロ コストオプション取引)は外貨建での仕入債 務における為替変動リスクを回避する目的で デリバティブ取引を利用しております。 なお、為替予約および通貨オプション取引 の一部につきましては、ヘッジ会計を適用し ております。 ①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジにつきまして振当 処理の要件を満たしている場合には、振当処 理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段ー為替予約、通貨オプション ヘッジ対象ー外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基 づき、為替変動リスクをヘッジしておりま す。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期 間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場 変動の累計を比較し、両社の変動額等を基礎 に判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約および通貨オプション取引(ゼロコ ストオプション取引)は為替相場の変動による リスクを有しております。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内 の金融機関であり、相手先の契約不履行によ るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 為替予約および通貨関連のデリバティブ取 引の実行および管理は財務部におきまして社 内管理規程に従い行っております。 取締役会にて為替予約およびデリバティブ 取引の基本方針の承認を得た上で、財務部長 は毎月取引状況を経営企画室長に報告して おります。 経営企画室長は毎月取締役会にてデリバテ ィブの実行状況およびリスク状況を報告して おります。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末（平成19年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	通貨スワップ取引 USドル	1,267	1,267	4	4
	通貨オプション取引 買建コール USドル	310	—	35	27
	売建プット USドル	310	—	△0	18
合計		1,887	1,267	40	49

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく中間連結貸借対照表に計上したオプション料はありません。

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日）

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度（平成19年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取 引以外 の取引	通貨スワップ取引 USドル	—	—	—	—
	通貨オプション取引 買建コール USドル	60	—	7	4
	売建プット USドル	60	—	△0	4
合計		121	—	7	9

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく連結貸借対照表に計上したオプション料はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当中間連結会計期間に新たに付与したストック・オプションはありません。

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 子会社の取締役 1名 当社の従業員 58名	当社の従業員 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 1,192株	普通株式 88株
付与日	平成16年11月25日	平成17年3月25日

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有しているかもしくは取締役派遣契約に基づき取締役を派遣している会社に属していなければならない。	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	平成18年11月26日から 平成23年11月30日まで	平成19年3月26日から 平成24年3月31日まで

上記表に記載されたストック・オプションの付与数は、平成18年10月1日付株式分割（株式1株を2株）による分割後の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	168	88
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	168	—
未確定残	—	88
権利確定後 (株)		
当中間連結会計期間末	168	—
権利確定	—	88
権利行使	120	56
失効	—	—
未行使残	48	32

② 単価情報

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	31,250	40,000
行使時平均株価 (円)	91,413	89,986
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

上記に掲載された権利行使価格は平成18年10月1日付株式分割（株式1株につき2株）による権利行使価格の調整を行った価格で記載しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当中間連結会計期間に付与されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 子会社の取締役 1名 当社の従業員 58名	当社の従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 1,192株	普通株式 88株
付与日	平成16年11月25日	平成17年3月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有しているかもしくは取締役派遣契約に基づき取締役を派遣している会社に属していなければならない。	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	平成18年11月26日から 平成23年11月30日まで	平成19年3月26日から 平成24年3月31日まで

上記表に掲載されたストック・オプション数は、平成18年10月1日付株式分割（株式1株を2株）による分割後の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

前連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	88
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	88
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	168	—
権利確定	—	88
権利行使	168	88
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	31,250	40,000
行使時平均株価 (円)	86,121	84,077
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

上記表に掲載された権利行使価格は平成18年10月1日付株式分割（1株につき2株）による権利行使価格の調整を行った価格で記載しております。

（企業結合等）

（前中間連結会計期間）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

該当事項はありません。

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

提出会社の売上高および営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合は、事業別・所在地別・海外売上高のいずれにつきましても90%超であるため、事業の種類別、所在地別セグメント情報および海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループはバイオ研究関連の販売および一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループはバイオ研究関連の販売および一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

提出会社の売上高および営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合は、事業別・所在地別・海外売上高のいずれにつきましても90%超であるため、事業の種類別、所在地別セグメント情報および海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

提出会社の売上高および営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合は、事業別・所在地別・海外売上高のいずれにつきましても90%超であるため、事業の種類別、所在地別セグメント情報および海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり純資産額 71,127円94銭	1株当たり純資産額 66,974円36銭	1株当たり純資産額 71,929円19銭
1株当たり中間純利益 3,359円98銭	1株当たり中間純損失 1,960円61銭	1株当たり当期純利益 4,030円17銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,350円36銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,024円50銭

（注）1株当たり中間（当期）純利益または純損失および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり中間（当期）純利益または純損失(△)			
中間（当期）純利益または純損失（百万円）	202	△118	243
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益または純損失（百万円）	202	△118	243
期中平均株式数（株）	60,266	60,480	60,342
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数（株）	176	—	85
（うち新株予約権（株））	(176)	—	(85)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
<p>ビーエム機器株式会社の株式取得について</p> <p>当社は平成19年9月13日開催の取締役会において、ビーエム機器株式会社の株式を段階的に取得し、将来的に同社を子会社化することを決議し基本合意書を締結いたしました。</p> <p>まず、平成19年10月31日付けで、同社の発行済株式の約30%を取得し、平成22年3月末までに約20%以上を取得し、結果として発行済株式の50%以上を取得する予定であります。</p> <p>（1）株式の取得等の理由</p> <p>ビーエム機器株式会社はバイオ研究の支援事業として研究用機器・器材を輸入販売し、この分野では知名度も高く、また継続的かつ安定的に収益を上げている会社であります。</p> <p>当社は、数年来、研究用機器・器材の売上比率を上げるべく取り組んでいるところであり、今回、ビーエム機器株式会社を将来的に子会社化することで、相互の事業を発展させて行くことを期待したためであります。</p> <p>（2）当該会社の概要</p> <p>商号 ビーエム機器株式会社 代表者 代表取締役社長 種橋 秀章 本店所在地 東京都文京区湯島二丁目29番3号 設立年月 昭和60年6月 事業内容 バイオ研究用の消耗品、機器類の 輸入販売および技術サポート 決算期 12月20日 資本金の額 49百万円 発行済株式総数 79,300株</p> <p>（3）株式譲受の概要</p> <p>取得株式数 23,800株（平成19年10月31日） 株式の取得先 同社の経営陣および社員等</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金および預金		453		1,023		612			
2. 受取手形	*2	609		358		459			
3. 売掛金		1,174		1,167		1,373			
4. 有価証券		1,050		400		700			
5. たな卸資産		513		486		497			
6. その他		80		77		53			
貸倒引当金		△0		△0		△0			
流動資産合計			3,882	73.1		3,514	68.5	3,696	68.6
II 固定資産									
1. 有形固定資産		164		184		174			
減価償却累計額		109		133		121			
計		54		51		53			
2. 無形固定資産		16		55		20			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		555		813		587			
(2) 関係会社株式		379		341		669			
(3) その他		421		355		356			
計		1,355		1,510		1,613			
固定資産合計			1,426	26.9		1,618	31.5	1,688	31.4
資産合計			5,308	100.0		5,132	100.0	5,384	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	*2	70		42		39	
2. 買掛金		398		361		473	
3. 短期借入金		20		20		20	
4. 未払法人税等		184		156		88	
5. その他	*1	106		164		110	
流動負債合計		780	14.7	744	14.5	731	13.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		122		140		129	
2. 役員退職慰労引当金		71		84		78	
3. その他		—		30		5	
固定負債合計		193	3.7	254	5.0	213	4.0
負債合計		974	18.4	999	19.5	945	17.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		916	17.3	918	17.9	918	17.1
2. 資本剰余金							
資本準備金		1,220		1,221		1,221	
資本剰余金合計		1,220	23.0	1,221	23.8	1,221	22.7
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		21		21		21	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		1,000		1,000		1,000	
繰越利益剰余金		1,174		990		1,266	
利益剰余金合計		2,196	41.4	2,012	39.2	2,288	42.5
株主資本合計		4,334	81.6	4,152	80.9	4,428	82.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		0	0.0	2	0.0	4	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△21	△0.4	6	0.1
評価・換算差額等合計		0	0.0	△19	△0.4	10	0.2
純資産合計		4,334	81.6	4,132	80.5	4,439	82.4
負債純資産合計		5,308	100.0	5,132	100.0	5,384	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			3,071 100.0		2,944 100.0		5,847 100.0
II 売上原価			1,846 60.1		1,792 60.9		3,623 62.0
売上総利益			1,224 39.9		1,151 39.1		2,223 38.0
III 販売費および 一般管理費			757 24.7		812 27.6		1,553 26.5
営業利益			467 15.2		339 11.5		669 11.5
IV 営業外収益	*1		7 0.2		56 1.9		20 0.3
V 営業外費用	*2		60 2.0		50 1.7		126 2.2
経常利益			414 13.5		346 11.8		563 9.6
VI 特別利益			4 0.1		0 0.0		18 0.3
VII 特別損失	*3		4 0.2		328 11.1		4 0.0
税引前中間 (当期) 純利益			413 13.5		19 0.6		577 9.9
法人税、住民税 および事業税		179		156		250	
法人税等調整額		△6	173 5.6	△12	144 4.9	△5	245 4.2
中間 (当期) 純利益 または純損失(△)			240 7.8		△124 △4.2		331 5.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高 (百万円)	913	1,217	1,217	21	1,000	1,085	2,106	4,238
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2	2	2					5
剰余金の配当						△150	△150	△150
中間純利益						240	240	240
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	2	2	2	—	—	89	89	95
平成19年6月30日残高（百万円）	916	1,220	1,220	21	1,000	1,174	2,196	4,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	0	0	4,238
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			5
剰余金の配当			△150
中間純利益			240
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	0	0	0
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	0	0	96
平成19年6月30日 残高（百万円）	0	0	4,334

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日残高 (百万円)	918	1,221	1,221	21	1,000	1,266	2,288	4,428
中間会計期間中の変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当						△151	△151	△151
中間純損失						△124	△124	△124
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	—	△276	△276	△276
平成20年6月30日残高（百万円）	918	1,221	1,221	21	1,000	990	2,012	4,152

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	4	6	10	4,439
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△151
中間純損失				△124
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	△2	△27	△29	△29
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△2	△27	△29	△306
平成20年6月30日 残高（百万円）	2	△21	△19	4,132

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	913	1,217	1,217	21	1,000	1,085	2,106	4,238
事業年度中の変動額								
新株の発行	4	4	4					8
剰余金の配当						△150	△150	△150
当期純利益						331	331	331
株主資本以外の項目の事業年度中の変動 額（純額）								
事業年度中の変動額合計（百万円）	4	4	4	—	—	181	181	190
平成19年12月31日残高（百万円）	918	1,221	1,221	21	1,000	1,266	2,288	4,428

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	0	—	0	4,238
前事業年度中の変動額（百万円）				
新株の発行				8
剰余金の配当				△150
当期純利益				331
株主資本以外の項目の事業年度中の変動 額（純額）	3	6	10	10
事業年度中の変動額合計（百万円）	3	6	10	200
平成19年12月31日 残高（百万円）	4	6	10	4,439

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>②子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>②貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具器具および備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	—————	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段ー為替予約、通貨オプション ヘッジ対象ー外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（「所得税法等の一部を改正する法律」法律第6号）および（「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものにつきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この改正に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	—————	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（「所得税法等の一部を改正する法律」法律第6号）および（「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものにつきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
—————	法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。	—————

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期末 (平成19年6月30日)	当中間会計期末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>* 1 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p> <p>* 2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 94百万円 支払手形 26</p>	<p>* 1 消費税等の取扱い 同左</p> <p>* 2 _____</p>	<p>* 1 _____</p> <p>* 2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 74百万円 支払手形 10</p>

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 0百万円 有価証券利息 2</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 7百万円 たな卸資産廃棄損 34 デリバティブ評価損 17</p> <p>* 3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 8百万円 無形固定資産 2</p>	<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 24百万円 受取配当金 23 有価証券利息 4</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 36百万円 デリバティブ評価損 7</p> <p>* 3. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 328百万円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 12百万円 無形固定資産 3</p>	<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 6百万円 為替差益 5</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 72百万円 デリバティブ評価損 50</p> <p>* 3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 21百万円 無形固定資産 5</p>

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

自己株式の種類および株式数に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

自己株式の種類および株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>19</td> <td>7</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具および備品	19	7	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>19</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具および備品	19	12	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>19</td> <td>10</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具および備品	19	10	8
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具および備品	19	7	11																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具および備品	19	12	6																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具および備品	19	10	8																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 6 合計 12	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 2 合計 6	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 4 合計 9																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2 支払利息相当額 0	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2 支払利息相当額 0	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 5百万円 減価償却費相当額 4 支払利息相当額 0																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年 6月 30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年 6月 30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年12月 31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
1株当たり純資産額 71,761円16銭	1株当たり純資産額 68,336円22銭	1株当たり純資産額 73,396円90銭
1株当たり中間純利益 3,989円71銭	1株当たり中間純損失 2,066円47銭	1株当たり当期純利益 5,501円24銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,986円27銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,493円50銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
1株当たり中間(当期)純利益または純損失(△)			
中間(当期)純利益または純損失(百万円)	240	△124	331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益または純損失(百万円)	240	△124	331
期中平均株式数(株)	60,266	60,480	60,342
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	176	—	85
(うち新株予約権(株))	(176)	—	(85)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

<p>前中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）</p>
<p>ビーエム機器株式会社の株式取得について</p> <p>当社は平成19年9月13日開催の取締役会において、ビーエム機器株式会社の株式を段階的に取得し、将来的に同社を子会社化することを決議し基本合意書を締結いたしました。</p> <p>まず、平成19年10月31日付けで、同社の発行済株式の約30%を取得し、平成22年3月末までに約20%以上を取得し、結果として発行済株式の50%以上を取得する予定であります。</p> <p>（1）株式の取得等の理由</p> <p>ビーエム機器株式会社はバイオ研究の支援事業として研究用機器・器材を輸入販売し、この分野では知名度も高く、また継続的かつ安定的に収益を上げている会社であります。</p> <p>当社は、数年来、研究用機器・器材の売上比率を上げるべく取り組んでいるところであり、今回、ビーエム機器株式会社を将来的に子会社化することで、相互の事業を発展させて行くことを期待したためであります。</p> <p>（2）当該会社の概要</p> <p>商号 ビーエム機器株式会社 代表者 代表取締役社長 種橋 秀章 本店所在地 東京都文京区湯島二丁目29番 3号 設立年月 昭和60年6月 事業内容 バイオ研究用の消耗品、機器類 の輸入販売および技術サポート 決算期 12月20日 資本金の額 49百万円 発行済株式総数 79,300株</p> <p>（3）株式譲受の概要</p> <p>取得株式数 23,800株（平成19年10月31日） 株式の取得先 同社の経営陣および社員等</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

6. その他

生産、受注および販売の状況

(1) 商品仕入実績

当社では生産を行っておりませんので、商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりです。なお、連結子会社である株式会社プライマリーセルは生産を行っており、同連結子会社の製造原価を含んでおります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比増減率 (%)
研究用試薬 (百万円)	1,621	△7.2
機器 (百万円)	117	1.4
臨床検査薬 (百万円)	61	8.3
合計 (百万円)	1,799	△6.3

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間における仕入総額の100分の10を超える仕入先としてSanta Cruz Biotechnology, Inc. があります。

(2) 受注状況

当社および連結子会社である株式会社プライマリーセルは共に受注から納品まで期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

(3) 販売実績

販売実績を商品の品目別に示すと、次のとおりです。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比増減率 (%)
研究用試薬 (百万円)	2,704	△4.9
機器 (百万円)	160	△6.2
臨床検査薬 (百万円)	105	15.4
合計 (百万円)	2,970	△4.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間の研究用試薬の販売実績の明細は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比増減率 (%)
汎用試薬・抗体 (百万円)	1,178	△13.7
汎用試薬・その他 (百万円)	380	△7.0
応用試薬・遺伝子 (百万円)	200	10.0
応用試薬・その他 (百万円)	943	6.5
合計 (百万円)	2,704	△4.9

3. 最近2事業年度におきまして、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。